

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 倉富 純男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部広報課長 (氏名) 川上 哲平 (TEL) 092-734-1217
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	389,446	△1.9	16,411	△18.6	14,322	△25.7	6,678	5.5
2019年3月期	396,835	5.8	20,171	△1.3	19,271	△6.9	6,330	△45.3
(注) 包括利益	2020年3月期		2,244百万円(54.5%)		2019年3月期		1,452百万円(△91.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	84.76	84.46	3.8	2.2	4.2
2019年3月期	80.28	79.98	3.6	3.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1,966百万円 2019年3月期 △1,424百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	667,150	180,549	26.2	2,220.44
2019年3月期	622,816	181,511	28.3	2,231.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 174,887百万円 2019年3月期 175,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,207	△42,744	32,339	33,794
2019年3月期	22,377	△58,385	30,064	26,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	17.50	-	17.50	35.00	2,763	43.6	1.6
2020年3月期	-	17.50	-	17.50	35.00	2,764	41.3	1.6
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定としています。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が業績に与える影響を、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としています。合理的な見積もりが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	79,360,186株	2019年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2020年3月期	597,513株	2019年3月期	501,801株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	78,795,969株	2019年3月期	78,851,520株

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2020年3月期：229,735株、2019年3月期：117,810株）を含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	161,696	△2.9	9,447	△19.8	12,260	△20.7	8,575	258.2
2019年3月期	166,572	9.1	11,777	8.5	15,455	15.4	2,393	△77.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	108.83		108.44					
2019年3月期	30.36		30.24					

※当期純利益につきましては、特別損失の減少などにより、前年当期純利益と比較して増加しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	587,609	133,099	22.6	1,684.24
2019年3月期	545,280	130,603	23.9	1,650.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 132,654百万円 2019年3月期 130,131百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の流行拡大が業績に与える影響を、現時点で合理的に算定することが困難であるため、今回の連結業績予想を未定としています。合理的な見積もりが可能となった時点で、速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては添付資料8ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定について)

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しています。詳細につきましては添付資料19ページ「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	17
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	396,835	389,446	△7,389	△1.9%
営業利益	20,171	16,411	△3,759	△18.6%
経常利益	19,271	14,322	△4,948	△25.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,330	6,678	348	5.5%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善などにより緩やかな回復が継続していましたが、米中通商問題の影響の長期化や、消費税増税の影響による消費の低迷に加え、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の影響もあり、厳しい状況にあります。感染症の影響を現時点で予測することは困難であり、先行きが見通せない状況が続くと予想されます。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の営業収益は、国際物流事業での米中通商問題の影響による取扱高の減少や、ホテル事業やバス事業での感染症の流行拡大の影響などによる減収、住宅事業での分譲販売区画数の減少などにより、3,894億4千6百万円（前期比 1.9%減）となりました。

営業利益は164億1千1百万円（前期比 18.6%減）となりました。

経常利益は、持分法による投資損失の増加などもあり143億2千2百万円（前期比 25.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少などにより66億7千8百万円（前期比 5.5%増）となりました。

各セグメントの実績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間の期首に、会社分割を伴う連結子会社の組織再編を実施し、一部連結子会社において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

また、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しています。

(単位 百万円)

	営業収益				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
運輸業	88,697	87,338	△1,359	△1.5%	5,287	4,713	△573	△10.8%
不動産業	67,896	65,226	△2,669	△3.9%	8,195	7,528	△667	△8.1%
流通業	78,412	78,280	△132	△0.2%	932	864	△67	△7.2%
物流業	103,257	99,442	△3,814	△3.7%	2,827	2,238	△589	△20.8%
レジャー・サービス業	45,996	44,186	△1,809	△3.9%	2,302	339	△1,963	△85.3%
小計	384,260	374,474	△9,785	△2.5%	19,545	15,684	△3,860	△19.8%
その他	47,943	44,435	△3,507	△7.3%	1,790	850	△939	△52.5%
調整額	△35,367	△29,463	5,903	-	△1,164	△123	1,040	-
連結	396,835	389,446	△7,389	△1.9%	20,171	16,411	△3,759	△18.6%

①運輸業

鉄道事業では、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、新元号「令和」効果を含む旅客人員の増加などにより増収となりました。一方、バス事業では、感染症の影響による旅客人員の減少などにより減収となりました。これらの結果、運輸業の営業収益は873億3千8百万円（前期比 1.5%減）、営業利益は47億1千3百万円（前期比 10.8%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 0.6%増（前期比）、バス事業（乗合）で 1.3%減（前期比）となりました。

②不動産業

賃貸事業では、「福ビル街区建替プロジェクト」に伴う福岡ビルの閉館などにより減収となりました。また、住宅事業では、新規シニアマンションの開業等がありましたが、分譲販売区画数の減により減収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は652億2千6百万円（前期比 3.9%減）、営業利益は75億2千8百万円（前期比 8.1%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は681区画（前期比 47区画減）となりました。

③流通業

ストア事業では、競合店の影響や価格志向の強まりによる既存店売上の低迷により減収となりました。一方、生活雑貨販売業では、新規店の寄与などにより増収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は782億8千万円（前期比 0.2%減）、営業利益は8億6千4百万円（前期比 7.2%減）となりました。

④物流業

国際物流事業では、前期に子会社化したNNR GLOBAL LOGISTICS FRANCE SASの寄与があったものの、米中通商問題の影響等による航空輸出入取扱高や航空輸入取扱高の減少などにより減収となりました。これらの結果、物流業の営業収益は994億4千2百万円（前期比 3.7%減）、営業利益は22億3千8百万円（前期比 20.8%減）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 10.3%減（前期比）、航空輸入で 8.8%減（前期比）、海運輸出で 0.2%増（前期比）、海運輸入で 2.3%増（前期比）となりました。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、新規ホテル等の寄与があったものの、日韓関係の悪化によるインバウンド客の減少や、競合施設増加の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり稼働が低迷しました。また、旅行事業では、感染症の影響により旅行客が減少しました。これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は441億8千6百万円（前期比 3.9%減）となりました。営業利益は3億3千9百万円（前期比 85.3%減）となりました。

⑥その他

建設関連事業での完成工事高の減少などにより、その他の営業収益は444億3千5百万円（前期比 7.3%減）、営業利益は8億5千万円（前期比 52.5%減）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円、単位未満は切捨て)

	営業収益				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)
運輸業	88,697	87,338	△1,359	△ 1.5	5,287	4,713	△573	△ 10.8
鉄道事業	23,025	23,166	140	0.6	3,042	3,056	14	0.5
バス事業	62,400	59,168	△3,232	△ 5.2	1,936	1,482	△453	△ 23.4
(バス事業実質)※1	(57,128)	(55,172)	(△ 1,955)	(△ 3.4)	-	-	-	-
他	16,674	16,654	△20	△ 0.1	239	312	72	30.4
調整額	△13,403	△11,650	1,753	-	69	△138	△207	-
不動産業	67,896	65,226	△2,669	△ 3.9	8,195	7,528	△667	△ 8.1
賃貸事業	26,620	25,832	△787	△ 3.0	6,066	6,296	229	3.8
住宅事業	32,322	30,425	△1,896	△ 5.9	1,551	735	△816	△ 52.6
他	12,641	12,511	△129	△ 1.0	600	533	△67	△ 11.2
調整額	△3,687	△3,543	143	-	△23	△36	△13	-
流通業	78,412	78,280	△132	△ 0.2	932	864	△67	△ 7.2
ストア事業	73,399	73,011	△387	△ 0.5	831	753	△77	△ 9.4
生活雑貨販売業	5,012	5,268	255	5.1	234	243	9	4.1
調整額	-	-	-	-	△133	△132	0	-
物流業	103,257	99,442	△3,814	△ 3.7	2,827	2,238	△589	△ 20.8
国際物流事業	105,966	100,097	△5,869	△ 5.5	3,176	2,586	△589	△ 18.6
国内物流事業	10,689	10,678	△10	△ 0.1	148	119	△28	△ 19.4
調整額	△13,399	△11,333	2,065	-	△496	△467	29	-
レジャー・サービス業	45,996	44,186	△1,809	△ 3.9	2,302	339	△1,963	△ 85.3
ホテル事業	31,091	32,622	1,530	4.9	1,595	△277	△1,873	-
(ホテル事業実質)※2	(20,980)	(19,855)	(△ 1,125)	(△ 5.4)	-	-	-	-
旅行事業	3,745	3,280	△465	△ 12.4	0	△157	△157	-
娯楽事業	4,793	4,727	△66	△ 1.4	222	253	30	13.8
他	18,640	18,330	△309	△ 1.7	565	520	△44	△ 7.9
調整額	△12,274	△14,773	△2,498	-	△81	0	81	-
小 計	384,260	374,474	△9,785	△ 2.5	19,545	15,684	△3,860	△ 19.8
その他	47,943	44,435	△3,507	△ 7.3	1,790	850	△939	△ 52.5
調整額	△35,367	△29,463	5,903	-	△1,164	△123	1,040	-
連結	396,835	389,446	△7,389	△ 1.9	20,171	16,411	△3,759	△ 18.6

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと3.4%の減となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと5.4%の減となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	109,932	110,626	694	0.6
定期外	千人	49,972	49,826	△ 146	△ 0.3
定期	千人	59,960	60,800	840	1.4
旅客収入	百万円	21,540	21,488	△ 51	△ 0.2
定期外	百万円	13,478	13,339	△ 139	△ 1.0
定期	百万円	8,061	8,149	87	1.1

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	269,499	266,047	△ 3,452	△ 1.3
定期外	千人	149,740	146,592	△ 3,148	△ 2.1
定期	千人	119,759	119,455	△ 304	△ 0.3
旅客収入	百万円	48,819	47,696	△ 1,123	△ 2.3
定期外	百万円	36,091	34,997	△ 1,094	△ 3.0
定期	百万円	12,728	12,698	△ 29	△ 0.2

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	728	681	△ 47	△ 6.5
マンション	戸	444	447	3	0.7
戸建	区画	249	212	△ 37	△ 14.9
リノベーション	戸	35	22	△ 13	△ 37.1

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	149	133	△ 15	△ 10.3
航空輸入	千件	467	425	△ 41	△ 8.8
海運輸出	千TEU	90	91	0	0.2
海運輸入	千TEU	110	113	2	2.3

⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
客室単価	円	9,946 (9,941)	9,701 (9,651)	△ 245 (△ 290)	△ 2.5 (△ 2.9)
稼働率	%	79.9 (80.3)	72.4 (72.8)	△ 7.5 (△ 7.5)	-
Rev PAR	円	7,950 (7,984)	7,025 (7,022)	△ 925 (△ 962)	△ 11.6 (△ 12.0)

()内は、既存ホテル数値：当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響 概算値 [営業利益])

(単位:億円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	うち新型コロナウイルスの影響	
運輸業	53	47	△6	△16	運輸収入減
不動産業	82	75	△7	△1	テナント売上減
流通業	9	9	△1	△0	生活雑貨販売業売上減
物流業	28	22	△6	△1	日本発貨物取扱減
レジャー・サービス業	23	3	△20	△16	ホテル宿泊収入減、 旅行商品収入減
小計	195	157	△39	△35	
その他	18	9	△9	△1	建設関連の工事延期
調整額	△12	△1	10	-	
営業利益	202	164	△38	△35	

(2) 当期の財政状態の概況

(単位 百万円)

	前連結会計年度 2019年3月末	当連結会計年度 2020年3月末	増減
資産合計	622,816	667,150	44,333
負債合計	441,305	486,600	45,295
純資産合計	181,511	180,549	△961
社債及び借入金	248,161	285,279	37,117

資産は、有形固定資産や、販売土地及び建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ443億3千3百万円増加し、6,671億5千万円となりました。

負債は、社債及び借入金、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ452億9千5百万円増加し、4,866億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億6千1百万円減少し、1,805億4千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

	前連結会計年度 2019年3月末	当連結会計年度 2020年3月末	増減
現金及び現金同等物の期末残高	26,075	33,794	7,718

	通期		増減
	2019年3月期	2020年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,377	18,207	△4,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,385	△42,744	15,641
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	△36,008	△24,536	11,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,064	32,339	2,275

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ77億1千8百万円増加し、337億9千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益124億4千7百万円、減価償却費213億5千4百万円、たな卸資産の増加額(支出)100億7千7百万円等により、182億7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ41億6千9百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出471億7千4百万円、工事負担金等受入による収入101億6千8百万円等により、427億4千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ156億4千1百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入218億8千5百万円、社債の発行による収入150億円、配当金の支払額27億6千2百万円等により、323億3千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ22億7千5百万円の収入増となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行拡大防止策としての休業要請や移動の制限、様々な活動の自粛や生産活動の縮小等により、バス・鉄道等の運輸業、商業施設運営や住宅販売等の不動産業、国際物流事業、ホテル事業、旅行事業、娯楽事業、飲食事業等広範囲の事業において影響が予想されます。現時点では、感染症流行の収束時期等が見通せないことなどから、業績に与える影響の合理的な算定が困難であります。したがって、2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定としています。合理的な見積もりが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,391	34,205
受取手形及び売掛金	51,114	49,140
販売土地及び建物	47,253	56,558
商品及び製品	4,155	4,833
仕掛品	1,055	869
原材料及び貯蔵品	1,958	2,053
その他	9,004	10,717
貸倒引当金	△223	△100
流動資産合計	140,709	158,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	175,169	178,502
機械装置及び運搬具（純額）	23,893	21,970
土地	128,464	133,168
建設仮勘定	64,002	86,155
その他（純額）	8,343	8,297
有形固定資産合計	399,873	428,094
無形固定資産		
のれん	1,344	828
その他	5,170	5,122
無形固定資産合計	6,514	5,951
投資その他の資産		
投資有価証券	51,737	47,559
退職給付に係る資産	3,314	3,264
繰延税金資産	11,219	11,329
その他	9,872	13,074
貸倒引当金	△425	△399
投資その他の資産合計	75,718	74,828
固定資産合計	482,106	508,874
資産合計	622,816	667,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,746	55,514
短期借入金	36,227	46,545
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払消費税等	911	2,418
未払法人税等	2,988	688
前受金	46,972	60,152
賞与引当金	6,228	5,409
その他の引当金	260	264
その他	21,554	21,537
流動負債合計	174,889	199,531
固定負債		
社債	94,000	102,000
長期借入金	117,934	129,734
繰延税金負債	1,196	1,004
その他の引当金	671	780
退職給付に係る負債	24,037	24,739
長期預り保証金	25,119	24,648
その他	3,455	4,161
固定負債合計	266,415	287,069
負債合計	441,305	486,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,622	12,622
利益剰余金	130,600	134,548
自己株式	△1,037	△1,259
株主資本合計	168,342	172,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,292	6,051
繰延ヘッジ損益	△1,230	△1,653
為替換算調整勘定	△327	△343
退職給付に係る調整累計額	△91	△1,234
その他の包括利益累計額合計	7,642	2,820
新株予約権	471	444
非支配株主持分	5,055	5,216
純資産合計	181,511	180,549
負債純資産合計	622,816	667,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	396,835	389,446
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	346,078	341,131
販売費及び一般管理費	30,585	31,902
営業費合計	376,664	373,034
営業利益	20,171	16,411
営業外収益		
受取利息	56	65
受取配当金	1,217	810
為替差益	396	235
業務受託収入	334	-
雑収入	735	906
営業外収益合計	2,740	2,017
営業外費用		
支払利息	1,698	1,752
持分法による投資損失	1,424	1,966
雑支出	517	388
営業外費用合計	3,640	4,107
経常利益	19,271	14,322
特別利益		
固定資産売却益	57	175
受託工事金受入額	5	3
工事負担金等受入額	1,274	1,177
投資有価証券売却益	203	281
その他	111	25
特別利益合計	1,653	1,663
特別損失		
固定資産圧縮損	1,258	1,130
固定資産除却損	902	445
減損損失	5,656	999
福ビル街区建替関連費用	2,395	823
その他	457	139
特別損失合計	10,671	3,538
税金等調整前当期純利益	10,252	12,447
法人税、住民税及び事業税	6,090	3,785
法人税等調整額	△2,598	1,610
法人税等合計	3,491	5,396
当期純利益	6,761	7,051
非支配株主に帰属する当期純利益	431	372
親会社株主に帰属する当期純利益	6,330	6,678

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,761	7,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,887	△3,229
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	△518	△85
退職給付に係る調整額	△560	△1,142
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,346	△353
その他の包括利益合計	△5,309	△4,807
包括利益	1,452	2,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,084	1,856
非支配株主に係る包括利益	367	387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,616	126,910	△1,066	164,617
当期変動額					
剰余金の配当			△2,763		△2,763
親会社株主に帰属する当期純利益			6,330		6,330
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△5		39	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			135		135
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		
持分法適用会社の持分増加に伴う利益剰余金の増加高			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	3,690	28	3,724
当期末残高	26,157	12,622	130,600	△1,037	168,342

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,194	△8	232	468	12,888	486	3,394	181,385
当期変動額								
剰余金の配当								△2,763
親会社株主に帰属する当期純利益								6,330
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								5
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高								135
利益剰余金から資本剰余金への振替								
持分法適用会社の持分増加に伴う利益剰余金の増加高								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,902	△1,222	△560	△560	△5,245	△14	1,660	△3,599
当期変動額合計	△2,902	△1,222	△560	△560	△5,245	△14	1,660	125
当期末残高	9,292	△1,230	△327	△91	7,642	471	5,055	181,511

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,622	130,600	△1,037	168,342
当期変動額					
剰余金の配当			△2,764		△2,764
親会社株主に帰属する当期純利益			6,678		6,678
自己株式の取得				△274	△274
自己株式の処分		△11		52	40
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			44		44
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,947	△222	3,725
当期末残高	26,157	12,622	134,548	△1,259	172,067

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,292	△1,230	△327	△91	7,642	471	5,055	181,511
当期変動額								
剰余金の配当								△2,764
親会社株主に帰属する当期純利益								6,678
自己株式の取得								△274
自己株式の処分								40
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高								44
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,241	△422	△15	△1,142	△4,822	△26	161	△4,687
当期変動額合計	△3,241	△422	△15	△1,142	△4,822	△26	161	△961
当期末残高	6,051	△1,653	△343	△1,234	2,820	444	5,216	180,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,252	12,447
減価償却費	20,116	21,354
のれん償却額	288	449
減損損失	5,656	999
固定資産除却損	907	544
固定資産圧縮損	1,258	1,130
工事負担金等受入額	△1,280	△1,180
持分法による投資損益 (△は益)	1,424	1,966
固定資産売却損益 (△は益)	△57	△131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	541	△818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	921	△114
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△517	△782
その他の引当金の増減額 (△は減少)	111	113
受取利息及び受取配当金	△1,274	△876
支払利息	1,698	1,752
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	△281
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,281	6,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,393	△10,077
その他の資産の増減額 (△は増加)	△982	△2,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,831	△6,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	408	1,646
預り保証金の増減額 (△は減少)	224	△514
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,409	△422
その他	511	△306
小計	28,574	24,923
利息及び配当金の受取額	1,251	1,212
利息の支払額	△1,671	△1,777
法人税等の支払額	△5,776	△6,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,377	18,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△52,394	△47,174
固定資産の売却による収入	138	233
投資有価証券の取得による支出	△14,794	△3,624
投資有価証券の売却による収入	226	284
出資金の払込による支出	△1,540	△2,729
出資金の回収による収入	135	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△807	△57
工事負担金等受入による収入	10,063	10,168
その他	586	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,385	△42,744

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	2,940
長期借入れによる収入	37,906	32,326
長期借入金の返済による支出	△15,470	△13,381
社債の発行による収入	20,000	15,000
社債の償還による支出	△10,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	1,650	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△76	-
自己株式の売却による収入	19	13
自己株式の取得による支出	△11	△274
リース債務の返済による支出	△901	△1,295
配当金の支払額	△2,764	△2,762
非支配株主への配当金の支払額	△278	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,064	32,339
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,199	7,718
現金及び現金同等物の期首残高	32,275	26,075
現金及び現金同等物の期末残高	26,075	33,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しています。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,935百万円は、「持分法による投資損益」1,424百万円、「その他」511百万円として組み替えています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,886	61,890	78,165	102,826	41,206	370,975	25,859	—	396,835
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,811	6,005	247	430	4,790	13,284	22,083	△35,367	—
計	88,697	67,896	78,412	103,257	45,996	384,260	47,943	△35,367	396,835
セグメント利益	5,287	8,195	932	2,827	2,302	19,545	1,790	△1,164	20,171
その他の項目									
減価償却費	9,197	5,436	1,235	865	2,932	19,667	978	△529	20,116
のれん償却費	41	—	—	241	5	288	—	—	288
減損損失	—	5,158	197	—	27	5,383	—	273	5,656

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 上記のセグメント情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額を開示しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	85,567	59,244	78,046	99,037	39,452	361,347	28,098	—	389,446
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,771	5,981	233	404	4,734	13,126	16,337	△29,463	—
計	87,338	65,226	78,280	99,442	44,186	374,474	44,435	△29,463	389,446
セグメント利益	4,713	7,528	864	2,238	339	15,684	850	△123	16,411
その他の項目									
減価償却費	9,628	5,457	1,179	1,567	2,905	20,738	1,081	△466	21,354
のれん償却費	41	—	—	408	—	449	—	—	449
減損損失	—	8	552	—	438	999	—	—	999

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,545	15,684
「その他」の区分の利益	1,790	850
セグメント間取引消去	△278	393
全社費用(注)	△885	△516
連結財務諸表の営業利益	20,171	16,411

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

2. 前連結会計年度のセグメント情報については、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 前連結会計年度のセグメント情報については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しています。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	19,667	978	△529	20,116
減損損失	5,383	—	273	5,656

(注) 1. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 上記のセグメント情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	20,738	1,081	△466	21,354
減損損失	999	—	—	999

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、会社分割を伴う組織再編を実施いたしました。この組織再編に伴って、西鉄エンジニアリング(株)(旧西鉄テクノサービス(株))を従来の「その他」セグメントから「運輸業」セグメントに変更しています。

あわせて、「その他」セグメントの(株)西鉄グリーン土木及び西鉄電設工業(株)の一部組織を西鉄エンジニアリング(株)に、西鉄エンジニアリング(株)の一部組織を「レジャー・サービス業」セグメントの西鉄情報システム(株)へ移管しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2018年10月9日に行われたNNR GLOBAL LOGISTICS FRANCE SASの株式取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産「その他」(顧客関連資産)に240百万円(償却期間10年)、繰延税金負債に60百万円等を配分した結果、暫定的に算定されたのれんの金額574百万円は、410百万円となっています。

また、前連結会計年度末は、主に無形固定資産「その他」(顧客関連資産)が225百万円、繰延税金負債が56百万円それぞれ増加し、無形固定資産「のれん」が153百万円、利益剰余金が0百万円それぞれ減少しています。前連結会計年度の連結損益計算書は、無形固定資産の減価償却費が増加したこと等により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しましたが、法人税等調整額が1百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円減少しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,231.65円	2,220.44円
1株当たり当期純利益	80.28円	84.76円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	79.98円	84.46円

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,330	6,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する 当期純利益(百万円)	6,330	6,678
期中平均株式数(千株)	78,851	78,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	299	279
(うち新株予約権(千株))	(299)	(279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	181,511	180,549
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,526	5,661
(うち新株予約権(百万円))	(471)	(444)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,055)	(5,216)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	175,984	174,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	78,858	78,762

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度119千株、当連結会計年度184千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月9日の取締役会の決定に基づき、2020年5月1日に「第52回無担保社債」及び「第53回無担保社債」を発行しました。

その概要は次のとおりです。

	第52回無担保社債
発行総額	130億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.520%
償還期日	2030年5月1日
使途	借入金返済資金及び設備投資資金

	第53回無担保社債
発行総額	70億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.780%
償還期日	2040年5月1日
使途	借入金返済資金及び設備投資資金